

長浜博行 JPFP副会長

2014年にJPFPは40周年を迎えましたが、この40年で世界は大きく変化しました。世界人口は約40億人から72億人に増加し、経済活動の活性化もあって、当時の2倍以上の負荷をこの地球環境にかけています。またアフリカの人口は4億人足らずであったものが、現在では10億人を超えていると考えられています。現在日本は、世界で最も高い高齢化率を有する高齢社会となり、東南アジア諸国でも高齢社会の問題が近い将来の課題となると考えられ、一方でこのアフリカの地のように、人口増加への対処が重要な地域もあります。40年間の努力の結果として、人口問題と一口で言えないほど多様化しました。



人口の安定化は持続可能な開発の基礎的条件です。これまでの皆様の努力で、国会議員の間に人口問題の重要性は周知されてきました。今回の一連の協議を通じて、私たちが未来に対する責任を果たし、人口問題を解決に向け、持続可能な社会を作るためには、国会議員の役割が本質的に不可欠であるということが明確になったと思います。JPFPとしても、この国会議員の役割を強化し、ネットワーク化を進め、そして国会議員活動の活性化のために最大限の努力を図りたいと思います。

ヴァンセント・マレ ZAPPD事務総長

これまでこの多くの参加者が、ぜひこのプロジェクトを自国でホストしたいと願っていた中で、今回ザンビアで実施できたことを誇りに思い、格別の思いを抱いております。私はこのプロジェクトに3年間参加したことで、人口問題について議論するために必要となる知識や確固たる視点を得ることができ、議会での討議につなげることができました。この非常に価値あるプロジェクトを実施したことで、私たち国会議員の能力向上に資されたことを、APDAはぜひ誇りに思っていたきたいと思います。



まだやり残したことがある中で、今回のプロジェクトが一旦終了するということを知りて若干憂慮しております。直面している課題に対して、私たちは共に、これからいかに取り組むべきかを考えなければならないと思います。そのために、今後もこうしたプロジェクトによって、能力を構築し、引き続きこの問題に取り組んでいくことが必要です。JPFPの活動があったからこそ、その経験を私たちが学ぶことができました。このような日本の貢献に対して拍手を送り、感謝したいと思います。



ICPD PoAおよびMDGs目標年以降の国際開発目標に向けた国会議員の活動

アフリカではICPD行動計画(PoA)の実施が遅れています。残念なことに過去20年間、我々の声は思うように届きませんでした。以前はほとんどのアジア諸国も今のアフリカと同じ状況にありましたが、彼らはこの30年の間に、国民の生活の質を改善する多くの変革に成功しました。我々はアジアから学ぶべきです。そして政治的意思を強化し、家族計画、教育、女性のエンパワメントへの投資を進めなければなりません。

クリス・バリヨムンシ 人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(APF)議長:
ウガンダ食料・人口・開発議員連盟(UPPFSP&D)議長(ウガンダ)

国家開発枠組みに人口問題を統合するために必要となる啓発と政策介入

欧州連合のポスト2015年持続可能な開発アジェンダは、環境問題とともに人間開発を支援する、世界および各国の取り組みを導く国際的な枠組みとなっています。家族計画は人口を安定させるために不可欠です。そして、1974年に日本で人口問題と持続可能な開発に取り組む国会議員活動が始まったことは非常に重要で、以来実施されてきたプロジェクトは、参加者が理論と実践を通じて政策課題を理解し、適切な政策評価を行うことを可能にしました。日本のモデルから始め、それをアフリカモデルに引き継いで分析することで、最適な政策の推進と必要な資源の動員に向けた道筋をつけることができました。

フロリアン・ボドック議員(ルーマニア)



“東京でのプロジェクトに参加後、同僚議員にもっとODAに注意を払うよう促しました。今日、予算委員会では、政府機関のパートナーとODAに関する協議がもたれるようになりました。”

——レディア・アマリア・ハニファ議員(インドネシア)



公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA) 国際人口問題議員懇談会(JPFP)事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8F

TEL : 03-5405-8844 FAX : 03-5405-8845 Email : apda@apda.jp <http://www.apda.jp/>



日本信託基金(UNFPA-JTF)プロジェクト

- 2000 日本の拠出により国連人口基金(UNFPA)内にUNFPA日本信託基金(JTF)が設立
- 2002 日本国会議員アフリカ3カ国視察事業の実施(タンザニア、ウガンダ、ケニア)
- 2003 日本とマレーシアにおける人口と開発に関する教育・啓発プロジェクトの実施
南部アフリカ派遣事業の実施(ザンビア、南アフリカ)
- 2004 日本国会議員アフリカ3カ国視察事業の実施(カメルーン、セネガル、チュニジア)
- 2005 スマトラ沖大地震・津波被害に対する緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラムの実施(タイ、マレーシア、インドネシア、インド、スリランカ、モルディブ)
国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議(IPCH-ICPD)運営委員会および公開セミナーの開催(東京)
- 2006 リプロダクティブ・ヘルスおよび地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な災害管理と復興に関する国会議員会議と視察プログラムの実施(東京、新潟)
- 2007 TICAD IVとG8サミットに向けた持続可能な開発のための人口・保健・地域相互扶助能力構築に関するアフリカ・アジア国会議員対話プログラムの実施(東京、群馬)
- 2008 人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議—国際保健・気候変動・MDGs—の開催(東京)
- 2009 人口・開発分野ODA実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part Iの実施(東京)
- 2010 人口・開発分野ODA実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part IIの実施(東京)
- 2011 人口・開発分野ODA実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part IIIの実施(東京)
- 2013 国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part Iの実施(カンボジア)
人口と高齢化に関する国際国会議員会議—経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して—の開催(東京)
- 2014 国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part IIの実施(ウガンダ)
国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part IIIの実施(ザンビア)



APDA

人口と開発 — 持続可能な社会の構築を目指して

国家開発枠組と人口問題の統合 アジア・アフリカ国会議員 能力強化プロジェクト Part III

2014年9月24-27日 ザンビア・ルサカ



公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)

The Asian Population and Development Association

人口と持続可能な開発に関する国会議員活動

人口と持続可能な開発に関する国会議員活動は日本から始まりました。1974年に世界で最初の人口問題に関する超党派議連である国際人口問題議員懇談会(JPPF)が設立され、2014年に40周年を迎えました。

人口問題は、一人ひとりの価値観や生活、そして人生そのものに関わり、決して強制することのできない問題です。同時に人口は、国そして国際社会の基礎であり、その生態的な扶養力の限界を超えれば、国全体、地球社会が大きな影響を受けます。日本のJPPFが超党派で設立されたように、世界中の人口関連の議員グループは、党派の枠を超えて一人ひとりの福利を向上し、尊厳の守られる社会を構築すること、そしてそれは地球環境と調和的で、持続可能な開発の枠組みの中で行われなければならないという共通の理念のもとに活動しています。

国会議員が自ら代表する地域の人々の福利を向上させるとともに、同じ志を持って取り組んでいる国会議員が連携することで、国家の枠を超えて、地球規模の課題に取り組むことができるようになります。これこそがJPPFが40年間にわたり世界中の国会議員の人口と開発に関する活動を支援し、ネットワーク化を進めてきた理由です。今後もJPPFは、各地域の国会議員と連携し、人口問題への取り組みを推進していきたいと思います。



谷垣 禎一 JPPF会長

はじめに

JPPF事務局を務めるアジア人口・開発協会(APDA)は、1982年に設立以来、国会議員への啓発および活動強化のために、人口と開発に関する研究に基づきアジア・アフリカ地域で人口と開発に関する国会議員会議や視察事業を実施してきました。

今回2014年9月24～27日に、日本信託基金(JTF)、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)の支援のもと、ザンビア人口・開発議員グループ(ZAPPD)と共催した「国家開発枠組と人口問題の統合:アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III」は、2009年から取り組んできたアジア・アフリカ国会議員プロジェクトの6年間の活動の成果を総括するとともに、今後の新たな取り組みを提示する機会となりました。

このプロジェクトは、2007年にアフリカの国会議員から、自国政府が受け取っているODAに関して国会に全く報告がなく、国会議員として有権者に説明責任が果たせないという声を受けて始まりました。ODAに限らず人口関連のプログラムを実施するには、グッドガバナンス、透明性や説明責任の確保が極めて重要です。APDAはこうした声を深く受け止め、国会議員として国民に説明責任を果たすための制度的枠組等について協議を重ね、具体的な提言を行ってきました。

その結果、6年間のプロジェクトに参加したアフリカ・アジアの国会議員からは、このAPDAのプロジェクトを通して、人口・開発分野における国会議員の役割が強化され、国民に対する説明責任が向上し、議連活動の活性化と制度構築に大きく寄与したという声が聞かれました。日本政府の支援に深い感謝が示されるとともに、今後も国会議員の役割を実質的なものとし、ネットワークを強化し、経験共有、政策対話および南南・三角協力を促進するAPDA-JPPFの役割に期待が寄せられました。

— 人口関連プログラムと国会議員の説明責任 —



右から
山地秀樹 在ザンビア日本国大使館臨時代理大使
山崎紳 同経済協力調整員
山尾昌博 同一等書記官

増子輝彦 JPPF副会長・APDA理事 挨拶

2014年2月に開催されたウガンダでのプロジェクトに続いての参加でしたが、今回は6年間にわたって行われた事業の総括としての位置づけを持っており、各国の成果が参加議員によって共有されました。具体的には、参加者の多くの国でODAの議会報告がなされるようになり、それ以外の国でも同様の取り組みが始まるなど、人口と開発に関する活動について、議員が説明責任を果たせる環境構築に資することができたことがわかりました。特にアフリカの参加者からは、このプロジェクトがなければ、「アフリカにおける人口と開発に関する議員活動はなかった」と、JPPFとAPDAのイニシアティブに深く感謝の意が示されました。

これは、人口問題を解決に向けた努力を促進するものであるとともに、アフリカにおける民主化、ガバナンスの強化につながるものであると思います。JPPFが、事務局であるAPDAと共にこのような成果を挙げたことは大きな意味を持ち、議員活動を始めた日本としても、そしてそれがJTFを通じて実施されたことを含め、誇るべき成果だと思っています。



ムホンド・ダンウッド・ルング ザンビア国会副議長 挨拶

これまでザンビアの国会議員が、この能力構築プロジェクトから大きく裨益したと伺っております。また、前回ウガンダで開かれたこのプロジェクトの宣言文は、2014年にスウェーデンのストックホルムで開催された「第6回国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議(IPCI-ICPD)」に際し、アフリカがその立場を決める上で貢献しました。

21世紀において、持続可能な開発は人類の最大の挑戦となります。貧しい人々に環境負荷のしわ寄せがきています。既存の開発モデルでは、生活水準の向上、機会の拡大、人間の尊厳の確保を推進することが不可能であることは明らかだと思います。このこと自体が人類の歴史における大きな倫理的な難問の一つとなっています。従って、このような会議の協議結果に基づき、人口と開発に関する統合的かつ包括的なアプローチは、持続可能な開発を達成する上で不可欠なものです。



援助実施のための透明性と説明責任確保のための進捗と課題

透明性と説明責任は、グッドガバナンスの二つの柱です。国会には、政治の腐敗を避け、優良事例となるよう行政官やその政府機関の行為を監督し、説明責任と開かれた政府を確実にもたらす責任があります。日本はインドに対する最大の二国間ドナー国ですが、インドの安定した成長がアジアの安定を維持する鍵となり、またインド人口の30%を占める、約3億人の貧困層の経済状況の改善が、ミレニアム開発目標(MDGs)達成のために非常に重要であると考えられています。

アビナッシュ・レイ・カンナ議員(インド)

国家開発枠組みへの人口問題の統合に向けた啓発と政策紹介

私は、APDAが6年間にわたり主催してきたこのハイレベルなプロジェクトに第1回(東京)から参加しました。以来このプロジェクトはアジアから私たちの住むアフリカ、特にサハラ以南アフリカ諸国まで広がり、実際に多くの変化がもたらされました。参加者は多くの価値ある教訓を学び、各国でそれらを生かしてきました。ケニアでは新しい憲法が施行され、その中で透明性と説明責任がグッドガバナンスと経済の繁栄のために最も重要であるとしています。APDAに感謝するとともに、今後も監督責任を負う国会議員に助言がなされ、道が示され、そしてこのようなプロジェクトが継続されることを強く望んでいます。

フレドリック・オウタ議員(ケニア)



“2009年のJTFプロジェクトにより、インド人口・開発議員連盟(IAPPD)は初めてODAの課題を国会に提起することができました。大統領も賛同し、ODAプロセスに強い関心を持っています。IAPPDは現在、ODAに関する立法に向けて国会議員と共に活動しています。”

——マンモハン・シャルマ IAPPD事務局長(インド)

ザンビアの若者たち

ザンビアの国土は日本の2倍ですが、人口は日本の約9分の1の1,453万人(2013年:世界銀行)です。しかし、1964年の独立時の約300万人から50年で5倍近くも増え、さらに人口増加率が3.29%と非常に高いことから、今後も人口の急増が予測されます。加えて、人口の70%以上が1日1.25ドル未満で生活する貧困層に該当し、平均寿命は55.83歳と短く、成人(15～49歳)のHIV/エイズ感染率も12.5%と依然として高い状況です(2011年)。こうした課題に直面する中で、増大する若者人口への教育、雇用、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供が非常に重要となっています。

IPPFの加盟協会であるザンビア家族計画連盟(PPAZ)は、1972年の発足以来、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供、HIV/エイズ予防啓発、妊産婦支援などの活動を行っています。中でも、若者のニーズに合ったサービスや情報を提供し、予期しない妊娠を防ぎ、若者たちのエンパワーメントを図る取り組みは、大きな成果を挙げています。日本政府、国際協力機構(JICA)、ジョイセフ(JOICFP)もPPAZに支援を行っており、ザンビアの人々の健康と福祉の増進に寄与しています。



PPAZの活動に参加する若者たち

バナナ・ペーパー： 持続可能な開発に向けた ビジネスの可能性



http://oneplanetcafe.com/

ベオ・エクベリ 株式会社ワンプラネット・カフェ取締役・環境マネージャー

※バナナ・ペーパー:オーガニックのバナナ茎から取った「バナナ繊維」を使用した質の高いフェルト紙のこと。

私たちは、環境問題に取り組んでいます。そして、人口問題の解決のためのビジネスとしての取り組みは、国会議員にとっても重要なことだと考えています。私たちのビジネスは、女性のエンパワーメントと、持続可能な開発の推進を目的としています。日本だけでなくザンビアでもバナナ・ペーパーを作っていますが、実際に雇用の創出、女性のエンパワーメントと貧困の解決につながっています。大変楽かもしれません、持続可能なバナナ・ペーパーの生産という解決法を見つけたのだと自負しています。

“私は2013年のカンボジアでのプロジェクトに参加し、農村工業を発達させることで貧困削減につなげるプロジェクトを視察しました。そのアイデアを自国に導入し、若者の技術訓練や所得創出プロジェクトを開始しています。今回、そのプロジェクトで作られたシルクのスカーフを皆様にお贈りできることをとても嬉しく思います。”

——エリオダ・トゥムセグ

保健担当国務大臣(ウガンダ)

佐崎淳子 UNFPA東京事務所長

特にアフリカやアジアの国会議員が人口と開発の問題についてこのような交流の機会を持つことが非常に重要であることを確信しております。今回の会議で、非常に優れた発表や、実り豊かな討議が行われたことに感謝を申し上げたいと思います。人口と開発に関するアジア、アメリカ地域、ヨーロッパ、アフリカの各地域議連の皆様が協力されることは非常に意味のあることだと思います。参加者が継続的に交流を持つことができればさらに素晴らしいことと思います。



エマニュエル・オベング IPPFアフリカ地域事務所MIS & 評価アドバイザー

IPPFと日本は1952年に遡る長い歴史があります。日本の国会議員であり、日本の家族計画運動の指導者でもあった加藤シヅエ女史はIPPFの設立メンバーです。また日本は1969年以来、IPPFへの資金援助を行ってくださっています。JPPFの支援があつてこそ、IPPFは日本における特別な地位を維持できていると思っています。IPPFは今後もJPPFをはじめとする人口と開発に関する国会議員の皆様との連携を強め、周辺に追いやられた人々、そして貧しい若者や女性に対して、質の高いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ(SRHR)に関する情報とサービスを提供し続けていきます。



“APDAは、SRHR、ジェンダーの平等、女性や少女への暴力廃絶などの分野で、アジア・太平洋地域の人口と開発を導く牽引役です。”
——ダムリー・オック カンボジア人口・開発議員連盟(CAPPD)事務総長(カンボジア)

